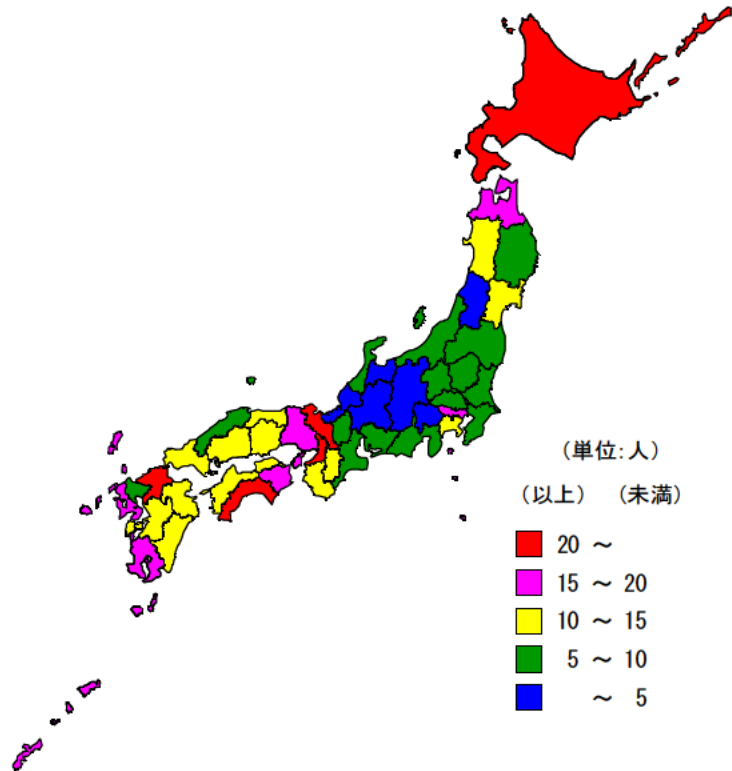


単位：人

都道府県	平成21年度	順位
大阪府	29.4	1
北海道	27.3	2
高知県	24.2	3
福岡県	21.7	4
東京都	21.0	5
青森県	19.3	6
沖縄県	19.2	7
長崎県	18.4	8
東京都	17.9	9
徳島県	16.9	10
鹿児島県	16.8	11
兵庫県	15.9	12
大分県	14.9	13
広島県	14.1	14
神奈川県	13.8	15
和歌山県	12.9	16
山梨県	12.9	17
奈良県	12.7	18
秋田県	12.6	19
愛媛県	12.6	20
岡山県	11.0	21
山口県	10.9	22
熊本県	10.7	23
香川県	10.4	24
宮城県	10.2	25
鳥取県	10.2	26
千葉県	9.8	27
岩手県	9.7	28
埼玉県	9.3	29
福島県	8.3	30
三重県	8.2	31
栃木県	8.1	32
佐賀県	8.1	33
愛知県	7.9	34
島根県	6.9	35
新潟県	6.7	36
滋賀県	6.7	36
茨城県	6.7	38
静岡県	6.7	38
群馬県	5.7	39
石川県	5.1	41
山形県	4.9	42
山梨県	4.9	43
岐阜県	4.2	44
長野県	4.2	45
福岡県	3.5	46
富山県	2.7	47
全国	13.8	

● 生活保護被保護実人員（月平均人口千人当たり）



平成21年度の三重県の生活保護被保護実人員（月平均人口千人当たり）は8.2人となっています。
最も多いのが大阪府で、次いで北海道、高知県の順となっています。

● グラフデータ

単位：人

	大阪	北海道	三重	福井	富山
生活保護被保護実人員 (月平均人口千人当たり)	29.4	27.3	8.2	3.5	2.7

【資料出所】

総務省統計局「社会生活統計指標」

【調査または報告書名】

厚生労働省「福祉行政業務報告」

【算出方法】

1か月平均の被保護実人員÷人口総数×1,000

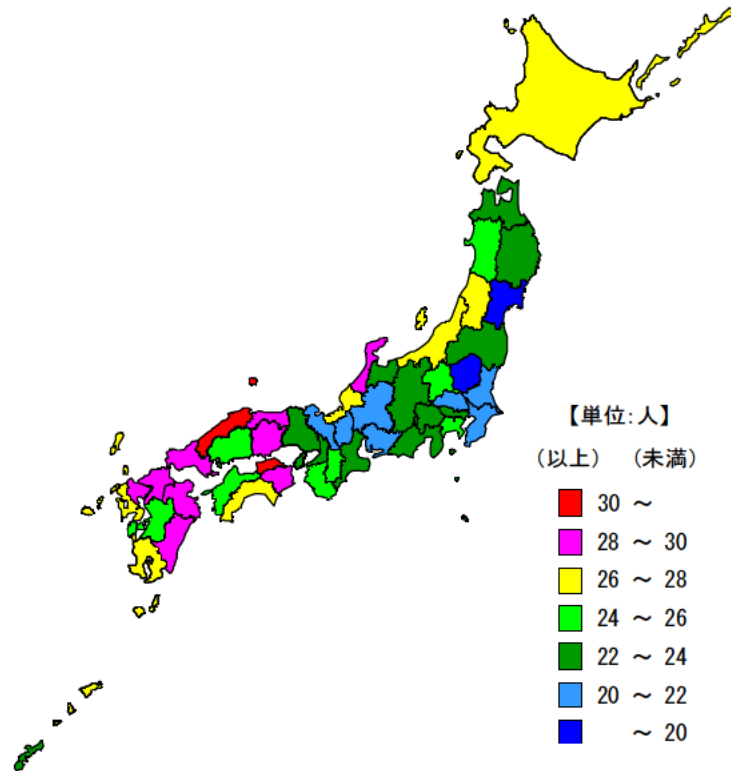
【備考】

生活被保護実人員とは、現に生活保護を受けた人員及び保護停止中の人員の合計である。

単位：人

都道府県	平成21年	順位
島根	32.0	1
香川	30.6	2
石川	29.9	3
福岡	29.9	3
岡山	29.4	5
鳥取	29.0	6
山口	29.0	6
徳島	28.9	8
大分	28.5	9
宮崎	28.5	9
佐賀	28.3	11
福岡	27.8	12
長崎	27.5	13
山形	27.4	14
鹿児島	27.3	15
新潟	26.5	16
北海道	26.1	17
高知	26.1	17
愛媛	25.7	19
群馬	25.5	20
奈良	25.2	21
神奈川県	25.1	22
熊本	25.1	22
秋田	24.9	24
広島	24.2	25
和歌山	24.1	26
山梨	23.9	27
青森	23.6	28
富山	23.6	28
長野	23.6	28
兵庫	23.5	31
岩手	23.3	32
福島	22.9	33
東京都	22.7	34
大阪府	22.7	34
静岡県	22.1	36
三重県	22.1	36
沖縄	22.0	38
埼玉	21.9	39
茨城	21.7	40
千葉	21.3	41
岐阜	20.7	42
愛知	20.5	43
京都府	20.5	43
滋賀	20.3	45
宮城	19.6	46
栃木	18.0	47
全国	24.3	

● 老人ホーム在所要者数（65歳以上人口千人当たり）



平成21年の三重県の老人ホーム在所要者数（65歳以上人口千人当たり）は22.1人となっています。

最も多いのが島根県で、次いで香川県、石川県、福岡県の順となっています。

● グラフデータ

	島根	香川	三重	宮城	栃木
老人ホーム在所要者数 (65歳以上人口 千人当たり)	32.0	30.6	22.1	19.6	18.0

【資料出所】

総務省統計局「社会生活統計指標」

【調査または報告書名】

厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」、「介護サービス施設・事業所調査報告」

【算出方法】

老人ホーム在所要者数 ÷ 老年人口（65歳以上人口） × 1000

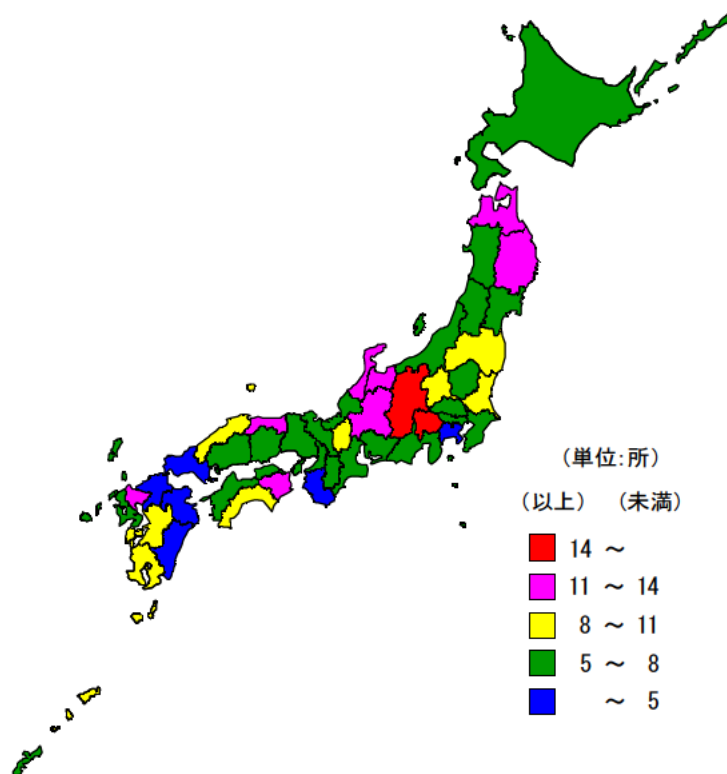
【備考】

老人ホームとは、老人福祉法に基づいて設置された老人福祉施設のうち、養護老人ホーム（一般・盲）、軽費老人ホーム、有料老人ホームと、介護老人福祉施設の数を含めたものをいう。

単位：所

都道府県	平成21年	順位
山梨	19.0	1
長野	14.3	2
徳島	13.3	3
岐阜	13.2	4
佐賀	12.6	5
岩手	12.5	6
鳥取	12.4	7
青森	11.9	8
富山	11.3	9
石川	11.3	9
滋賀	10.2	11
鹿児島	10.0	12
島根	9.6	13
熊本	9.5	14
福島	8.9	15
茨城	8.9	15
群馬	8.9	15
高知	8.3	18
沖縄	7.8	19
山形	7.5	20
京都	7.4	21
埼玉	7.1	22
香川	7.1	22
三重	7.0	24
新潟	6.8	25
愛知	6.8	25
東京	6.7	27
岡山	6.6	28
長崎	6.5	29
北海道	6.4	30
宮城	6.2	31
栃木	6.2	31
福岡	6.0	33
千葉	5.8	34
広島	5.8	34
愛媛	5.8	34
秋田	5.7	37
奈良	5.5	38
兵庫	5.4	39
大阪	5.3	40
静岡	5.2	41
山口	4.8	42
宮崎	4.1	43
神奈川県	3.4	44
福岡県	3.4	44
大分	2.2	46
和歌山	1.9	47
全国	6.9	

● 老人福祉センター数(65歳以上人口10万人当たり)



平成21年の三重県の老人福祉センター数（65歳以上人口10万人当たり）は7.0か所となっています。
最も多いのが山梨県で、次いで長野県、徳島県と続いています。

● グラフデータ

	山梨	長野	三重	大分	和歌山
老人福祉センター数 (65歳以上人口 10万人当たり)	19.0	14.3	7.0	2.2	1.9

【資料出所】

総務省「社会生活統計指標」

【調査または報告書名】

厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」

【算出方法】

老人福祉センター数÷老年人口(65歳以上人口)×100,000

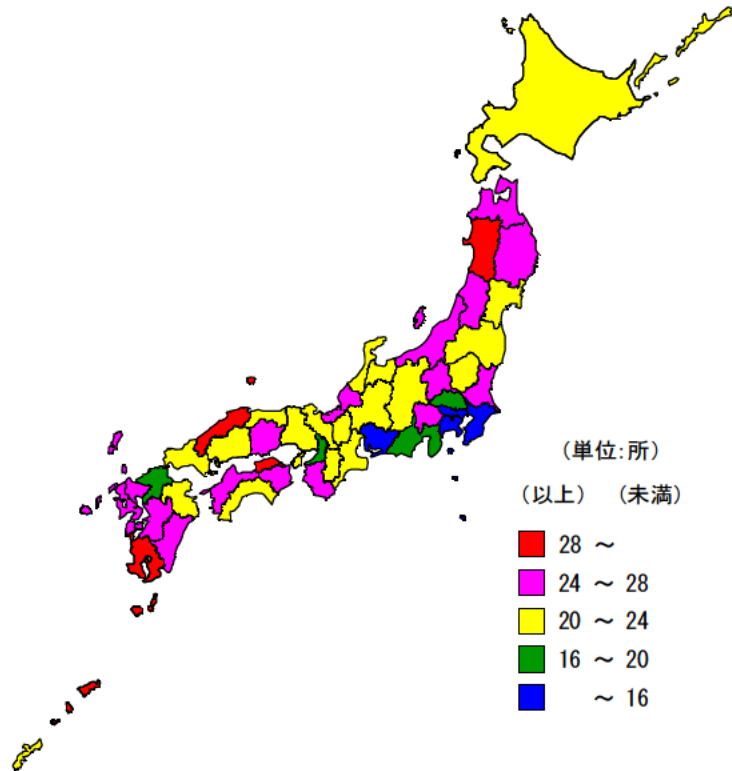
【備考】

老人福祉センターとは、老人福祉法に基づく施設で、無料または定額な料金で老人に関する各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのため利用する施設をいう。

単位：所

都道府県	平成21年	順位
島根	36.9	1
鹿児島	30.0	2
秋田	29.7	3
香川	29.2	4
徳島	27.6	5
長崎	27.5	6
和歌山	27.2	7
福井	27.0	8
岩手	26.2	9
宮崎	26.2	9
佐賀	26.1	11
群馬	25.7	12
茨城	24.9	13
新潟	24.8	14
山梨	24.7	15
山形	24.5	16
青森	24.4	17
熊本	24.4	17
愛媛	24.2	19
岡山	24.0	20
栃木	23.7	21
石川	23.7	21
広島	23.5	23
福島	23.4	24
長野	23.0	25
三重	22.7	26
高知	22.5	27
富山	22.2	28
鳥取	22.2	28
大分	21.5	30
北海道	21.1	31
滋賀	21.1	31
山口	21.0	33
宮城	20.8	34
京都	20.8	34
奈良	20.7	36
岐阜	20.3	37
兵庫	20.3	37
沖縄	20.2	39
静岡	19.2	40
福岡	19.1	41
埼玉	17.2	42
大阪	17.1	43
千葉	15.6	44
神奈川県	14.6	45
東京都	14.0	46
愛知県	13.3	47
全国	20.3	

● 介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）



平成21年の三重県の介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）は22.7か所となっています。
都道府県別にみると、島根県が最も多く、次いで鹿児島県、秋田県の順となっています。

● グラフデータ

単位:所

	島根	鹿児島	三重	東京	愛知
介護老人福祉施設数 (65歳以上人口 10万人当たり)	36.9	30.0	22.7	14.0	13.3

【資料出所】

厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査報告」

【算出方法】

介護老人福祉施設数÷老年人口(65歳以上人口)×100,000

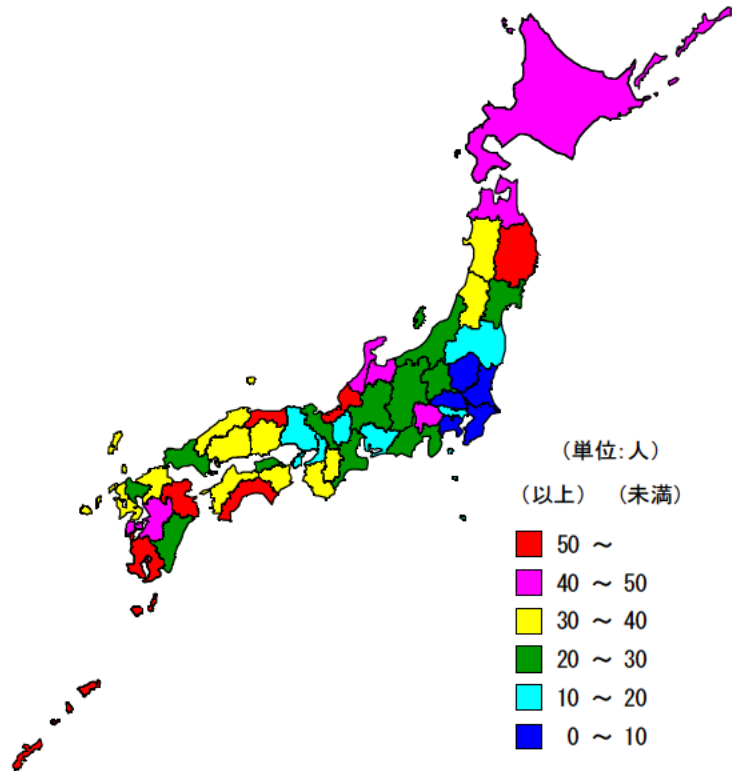
【備考】

介護老人福祉施設とは、老人福祉法第20条の5に規定する特別養護老人ホームで、かつ、介護保険法による都道府県知事の指定を受けた施設であって、入所する要介護者に対し、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うことを目的とする施設をいう。

単位：人

都道府県	平成21年	順位
高知	104.0	1
大分	74.2	2
鳥取	72.0	3
鹿島	69.5	4
沖縄	59.1	5
岩手	57.1	6
福井	50.0	7
熊本	46.9	8
富山	46.4	9
山梨	43.6	10
北海道	41.9	11
北川	41.6	12
石森	41.3	13
岡山	39.1	14
広島	36.5	15
福岡	36.0	16
長崎	34.9	17
愛媛	34.3	18
徳島	34.2	19
山形	33.2	20
島根	33.1	21
奈良	33.0	22
秋田	31.3	23
和歌山	30.9	24
宮崎	29.2	25
岐阜	28.7	26
香川	27.8	27
新潟	27.5	28
佐賀	26.2	29
京都	26.0	30
群馬	25.7	31
山口	24.0	32
長野	22.5	33
宮城	21.6	34
静岡	20.8	35
三重	20.1	36
福島	19.3	37
大阪	17.8	38
愛知	16.4	39
東京	15.8	40
滋賀	13.9	41
兵庫	11.5	42
埼玉	9.6	43
千葉	9.5	44
栃木	8.4	45
茨城	5.0	46
神奈川	4.7	47
全 国	24.2	

● 身体障害者更生援護施設定員数（人口10万人当たり）



平成21年の三重県の身体障害者更生援護施設定員数（人口10万人当たり）は20.1人となっています。最も多いのが高知県で、次いで大分県、鳥取県の順となっています。

● グラフデータ

単位:人

	高知	大分	三重	茨城	神奈川
身体障害者 更生援護施設定員数 (人口10万人当たり)	104.0	74.2	20.1	5.0	4.7

【資料出所】

総務省統計局「社会生活統計指標」

【調査または報告書名】

厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」

【算出方法】

身体障害者更生援護施設定員数÷人口総数×100,000

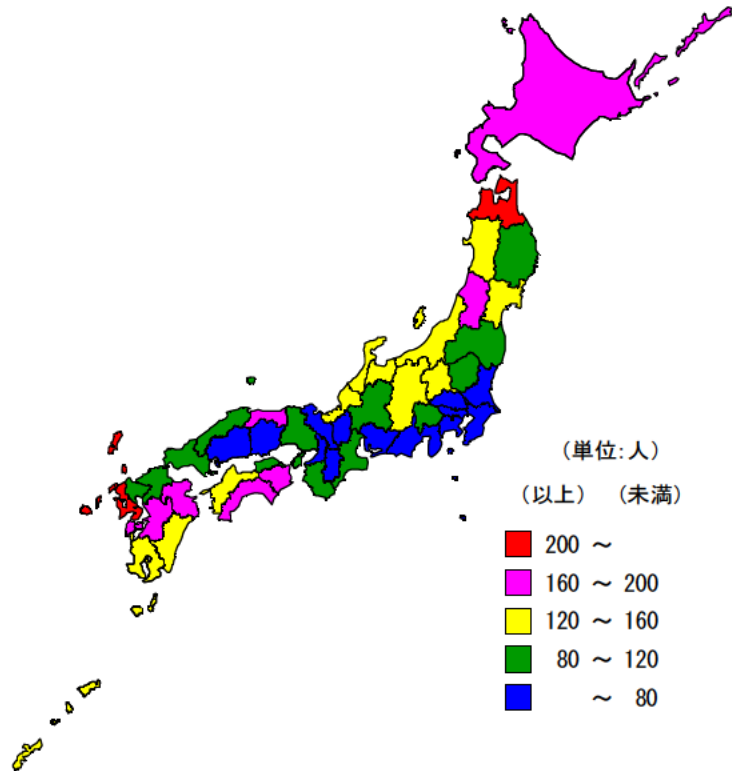
【備考】

身体障害者更生援護施設とは、身体障害者法に基づく更生援護施設で、身体障害者のうち特別な医学的治療、生活訓練、職業訓練を必要とする者や居宅のままでは自立の困難な重度身体障害者を入所または通所させて、必要な援護措置を行う施設をいう。

単位：人

都道府県	平成21年	順位
長崎	208.1	1
青森	200.8	2
徳島	188.4	3
鳥取	175.8	4
高知	175.0	5
北海道	169.6	6
熊本	165.0	7
山形	160.8	8
大分	160.1	9
群馬	152.0	10
沖縄	147.1	11
秋田	146.5	12
石川	143.4	13
宮崎	136.4	14
宮城	133.5	15
富山	130.3	16
新潟	128.4	17
愛媛	128.0	18
長野	127.6	19
鹿児島	124.1	20
福岡	120.7	21
和歌山	117.8	22
山口	117.5	23
佐賀	116.2	24
福島	114.7	25
栃木	108.6	26
島根	108.1	27
福岡	106.9	28
岩手	106.5	29
香川	106.3	30
山梨	98.6	31
兵庫	86.4	32
三重	84.4	33
岐阜	83.2	34
京都	79.1	35
滋賀	75.6	36
広島	74.7	37
千葉	74.1	38
愛知	73.6	39
奈良	66.9	40
岡山	63.8	41
埼玉	63.6	42
大阪	61.4	43
静岡	61.1	44
茨城	59.3	45
東京	56.7	46
神奈川	40.7	47
全 国	93.6	

● 知的障害者援護施設定員数（人口10万人当たり）



平成21年の三重県の知的障害者援護施設定員数（人口10万人当たり）は84.4人となっています。都道府県別にみると、長崎県が最も多く、次いで青森県、徳島県の順となっています。

● グラフデータ

	長崎	青森	三重	東京	神奈川
知的障害者 援護施設定員数 (人口10万人当たり)	208.1	200.8	84.4	56.7	40.7

【資料出所】

総務省統計局「社会生活統計指標」

【調査または報告書名】

厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」

【算出方法】

知的障害者援護施設定員数÷人口総数×100,000

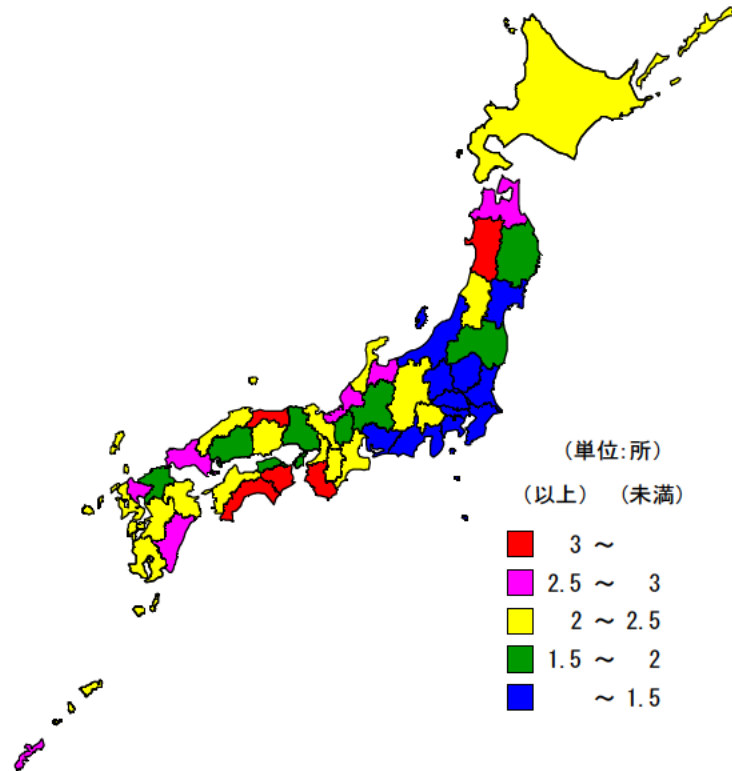
【備考】

知的障害者援護施設とは、知的障害者福祉法に基づき、知的障害者の保護と更生の援助を行うために設置されている施設で、知的障害者デイサービスセンター、知的障害者更生施設（入所・通所）、知的障害者授産施設（入所・通所）、知的障害者通所寮、知的障害者福祉ホーム、知的障害者福祉工場、知的障害者小規模通所授産施設をいう。

単位：所

都道府県	平成21年	順位
鳥取	4.06	1
和歌山	3.58	2
高知	3.52	3
秋田	3.29	4
徳島	3.04	5
富山	2.83	6
福井	2.72	7
佐賀	2.70	8
沖縄	2.68	9
宮崎	2.56	10
青森	2.54	11
山口	2.54	11
石川	2.49	13
京都	2.44	14
熊本	2.43	15
鹿児島	2.40	16
長野	2.38	17
長野	2.32	18
愛媛	2.30	19
奈良	2.29	20
大分	2.26	21
北海道	2.23	22
三重	2.09	24
山梨	2.08	25
山形	2.04	26
大阪	2.02	27
岡山	2.01	28
福岡	1.98	29
兵庫	1.97	30
広島	1.96	31
滋賀	1.78	32
福島	1.76	33
岐阜	1.67	34
岩手	1.64	35
香川	1.60	36
神奈川	1.48	37
栃木	1.45	38
静岡	1.42	39
東京	1.41	40
群馬	1.40	41
愛知	1.40	41
茨城	1.38	43
宮城	1.28	44
新潟	1.26	45
千葉	1.24	46
埼玉	1.14	47
全 国	1.83	

● 児童福祉施設数（人口10万人当たり）



平成21年の三重県の児童福祉施設数（人口10万人当たり）は2.09か所となっています。
鳥取県が最も多く、次いで和歌山県、高知県の順となっています。

● グラフデータ

	鳥取	和歌山	三重	千葉	埼玉
児童福祉施設数 (人口10万人当たり)	4.06	3.58	2.09	1.24	1.14

【資料出所】

総務省統計局「社会生活統計指標」

【調査または報告書名】

厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」

【算出方法】

児童福祉施設÷人口総数×100,000

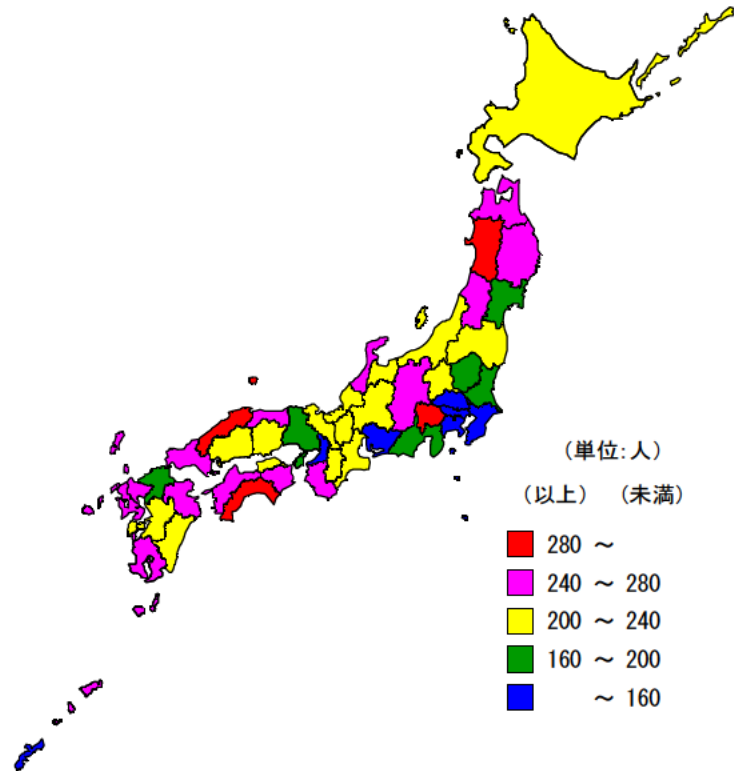
【備考】

児童福祉施設とは、児童福祉法に基づき設置される乳児院、児童養護施設、児童自立支援施設、知的障害児施設、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設等（保育所、児童館、児童遊園を除く）をいう。

単位：人

都道府県	平成21年度	順位
島根	315.8	1
高知	314.7	2
秋田	305.5	3
山梨	289.6	4
鳥取	278.7	5
岩手	274.8	6
和歌山	266.6	7
山口	256.2	8
徳島	254.8	9
石川	251.8	10
愛媛	251.7	11
長崎	250.0	12
佐賀	248.3	13
山形	244.7	14
青森	244.2	15
鹿児島	243.0	16
長野	241.4	17
大分	240.1	18
福島	231.9	19
北海道	229.1	20
富山	229.0	21
宮崎	223.6	22
熊本	223.5	23
福岡	222.1	24
岡山	219.5	25
滋賀	217.4	26
三重	214.6	27
香川	214.2	28
奈良	212.5	29
岐阜	209.0	30
広島	207.3	31
京都	206.4	32
新潟	202.4	33
群馬	201.2	34
栃木	188.9	35
宮城	188.6	36
兵庫	177.4	37
茨城	175.5	38
静岡	174.5	39
福岡	166.8	40
沖縄	152.1	41
愛知	148.3	42
大阪	147.4	43
大崎	144.7	44
千葉	138.4	45
神奈川	124.7	46
東京	78.6	47
全 国	179.4	

● 民生委員・児童委員数(人口10万人当たり)



平成21年度の三重県の民生委員・児童委員数（人口10万人当たり）は214.6人となっています。
都道府県別にみると、島根県が最も多く、次いで高知県、秋田県の順となっています。

● グラフデータ

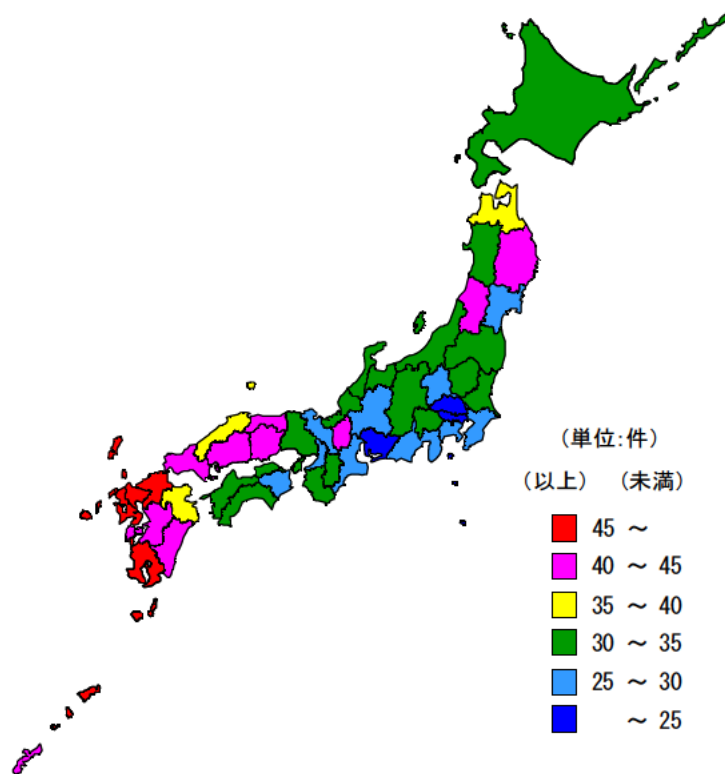
	島根	高知	三重	神奈川	東京
民生委員・児童委員数 (人口10万人当たり)	315.8	314.7	214.6	124.7	78.6

【資料出所】
総務省統計局「社会生活統計指標」
【調査または報告書名】
厚生労働省「福祉行政業務報告」
【算出方法】
民生委員・児童委員数÷人口総数×100,000
【備考】
民生委員は児童委員を兼務し、任期は3年間で、欠員が出た場合は新たに補欠者が前任者の在任期間を補う。

単位：件

都道府県	平成21年度	順位
長崎	55.1	1
鹿児島	50.4	2
福岡	47.4	3
佐賀	46.0	4
山口	44.8	5
広島	44.6	6
岡山	44.5	7
宮崎	44.4	8
滋賀	43.2	9
沖縄	42.1	10
鳥取	41.9	11
熊本	41.2	12
山形	41.0	13
岩手	40.6	14
青森	39.3	15
島根	38.4	16
大分	37.4	17
和歌山	34.3	18
秋田	34.0	19
高知	34.0	19
奈良	33.3	21
香川	33.2	22
北海道	32.3	23
愛媛	32.3	23
福島	32.0	25
石川	31.7	26
山梨	31.7	26
新潟	31.4	28
福井	31.3	29
長野	31.3	29
富山	30.8	31
兵庫	30.7	32
茨城	30.3	33
栃木	30.3	33
岐阜	29.8	35
宮城	29.6	36
大阪	29.2	37
徳島	28.5	38
三重	28.3	39
千葉	28.1	40
群馬	27.5	41
神奈川	27.0	42
東京都	26.7	43
静岡県	25.6	44
東京都	24.8	45
愛知県	24.1	46
埼玉県	23.4	47
全 国	33.0	

● 民生委員・児童委員 相談・支援件数（委員1人当たり）



平成21年度の三重県の民生委員・児童委員 相談・支援件数（委員1人当たり）は28.3件となっています。

都道府県別にみると、長崎県が最も多く、次いで鹿児島県、福岡県の順となっています。

● グラフデータ

単位：件

	長崎	鹿児島	三重	愛知	埼玉
民生委員・児童委員 相談・支援件数 (委員1人当たり)	55.1	50.4	28.3	24.1	23.4

【資料出所】

総務省統計局「社会生活統計指標」

【調査または報告書名】

厚生労働省「福祉行政業務報告」

【算出方法】

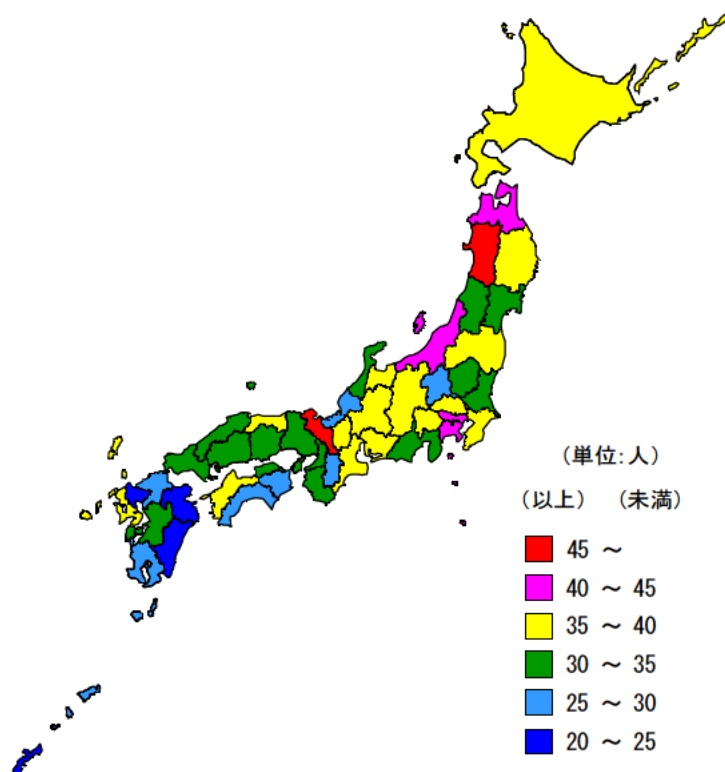
民生委員・児童委員相談・支援件数÷民生委員・児童委員数

【備考】

単位：人

都道府県	平成21年	順位
京都	60.70	1
秋田	47.25	2
青森	42.41	3
新潟	41.89	4
東京都	41.30	5
神奈川県	40.19	6
岐阜	39.44	7
岩手	38.83	8
滋賀	38.45	9
長野	38.37	10
愛知県	37.66	11
愛媛	36.99	12
長崎	36.56	13
福岡	36.45	14
千葉県	36.42	15
北海道	35.93	16
富山	35.36	17
埼玉	35.30	18
鳥取	35.30	18
山梨	35.28	20
三重	35.12	21
静岡県	34.64	22
岡山	34.52	23
山形	34.10	24
兵庫	34.03	25
大阪	33.21	26
宮城	32.83	27
島根	32.73	28
広島	32.68	29
香川	32.47	30
茨城	32.35	31
石川	31.86	32
熊本	31.82	33
山口	31.38	34
栃木	30.65	35
山形	30.37	36
福井	29.70	37
徳島	29.01	38
鹿児島	28.98	39
群馬	28.80	40
福岡	28.01	41
奈良	27.72	42
高知	27.35	43
大分	24.96	44
宮崎	24.58	45
佐賀	24.34	46
沖縄	21.26	47
全 国	35.06	

● 訪問介護利用者数（訪問介護1事業所当たり）



平成21年の三重県の訪問介護利用者数（訪問介護1事業所当たり）は35.12人となっています。

都道府県別にみると、京都府が最も多く、次いで秋田県、青森県の順となっています。

● グラフデータ

単位：人

	京都	秋田	三重	佐賀	沖縄
訪問介護利用者数 (訪問介護1事業所当たり)	60.70	47.25	35.12	24.34	21.26

【資料出所】

総務省統計局「社会生活統計指標」

【調査または報告書名】

厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査報告」

【算出方法】

訪問介護利用者数÷訪問介護事業所数

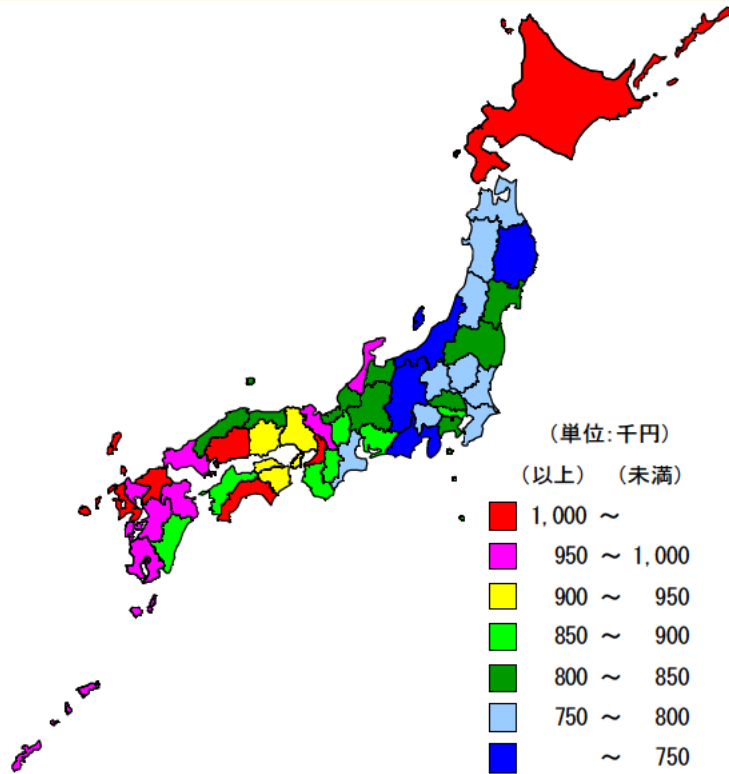
【備考】

訪問介護とは一般的に居宅において介護を受けるサービスを指す。

単位：千円

都道府県	平成21年度	順位
福岡	1,113.8	1
北海道	1,056.5	2
高知	1,051.3	3
大阪府	1,031.4	4
広島	1,018.4	5
長崎	1,015.1	6
鹿児島	988.6	7
佐賀	972.4	8
沖縄	970.5	9
大分	963.9	10
山口	959.9	11
熊本	958.5	12
京都	954.3	13
石川	950.6	14
岡山	918.6	15
徳島	917.0	16
兵庫	914.7	17
香川	910.7	18
愛知	886.6	19
奈良	875.2	20
宮崎	871.7	21
和歌山	868.0	22
東海	867.8	23
滋賀	863.5	24
福島	854.8	25
島根	849.9	26
鳥取	822.9	27
富山	821.8	28
神奈川	821.6	29
埼玉	820.4	30
福島	818.2	31
岐阜	812.0	32
宮城	801.8	33
群馬	801.1	34
群馬	798.1	35
秋田	787.2	36
山梨	785.2	37
青森	780.6	38
茨城	779.4	39
栃木	769.5	40
山形	766.8	41
三重	765.7	42
千葉	764.6	43
静岡	748.3	44
長野	745.1	45
岩手	724.9	46
新潟	721.6	47
全国	882.1	

● 後期高齢者医療費（被保険者1人当たり）



平成21年度の三重県の後期高齢者医療費（被保険者1人当たり）は76万5千7百円となっています。
都道府県別にみると、福岡県が最も多く、次いで北海道、高知県、大阪府の順となっています。

● グラフデータ

単位：千円

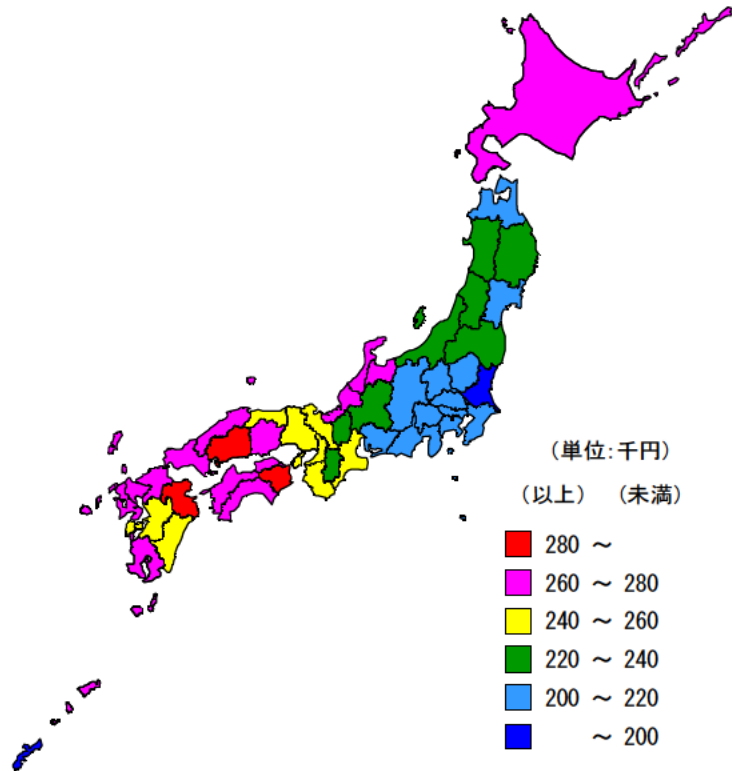
	福岡	北海道	三重	岩手	新潟
後期高齢者医療費 (被保険者1人当たり)	1,113.8	1,056.5	765.7	724.9	721.6

【資料出所】
総務省統計局「社会生活統計指標」
【調査または報告書名】
厚生労働省「後期高齢者医療事業年報」
【算出方法】
後期高齢者医療費÷平均被保険者数
【備考】
後期高齢者医療費とは、診療費（食事療養費等を含む）、薬剤の支給、訪問看護及び療養費の支給等の合計をいう。

単位：千円

都道府県	平成21年度	順位
徳島	286.2	1
広島	281.3	2
大分	280.2	3
岡山	279.0	4
島根	278.7	5
山口	277.3	6
香川	277.0	7
長崎	275.1	8
鹿児島	273.6	9
高知	272.6	10
石川	269.6	11
佐賀	268.2	12
愛媛	267.6	13
北海道	263.4	14
福島	262.8	15
富山	262.8	16
福井	260.4	17
熊本	256.8	18
和歌山	249.2	19
鳥取	245.0	20
京都	243.7	21
兵庫	243.6	22
大阪	243.3	23
宮崎	242.4	24
三重	240.6	25
奈良	238.3	26
秋田	236.8	27
新潟	232.1	28
山形	228.8	29
岐阜	226.4	30
滋賀	226.1	31
岩手	222.4	32
福島	220.2	33
宮城	217.8	34
愛知	217.6	35
群馬	216.9	36
長野	214.4	37
静岡	214.3	38
青山	211.7	39
山梨	207.3	40
栃木	207.3	41
神奈川	206.7	42
埼玉	203.3	43
東京	201.8	44
千葉	201.4	45
沖縄	197.8	46
茨城	192.4	47
全 国	229.7	

● 国民健康保険診療費（被保険者1人当たり）



平成21年度の三重県の国民健康保険診療費（被保険者1人当たり）は24万6千円となっています。
都道府県別にみると、徳島県が最も多く、次いで広島県、大分県と続いています。

● グラフデータ

単位：千円

	徳島	広島	三重	沖縄	茨城
国民健康保険診療費 (被保険者1人当たり)	286.2	281.3	240.6	197.8	192.4

【資料出所】

総務省統計局「社会生活統計指標」

【調査または報告書名】

厚生労働省「国民健康保険事業年報」

【算出方法】

国民健康保険給付金額 ÷ 国民健康保険被保険者数

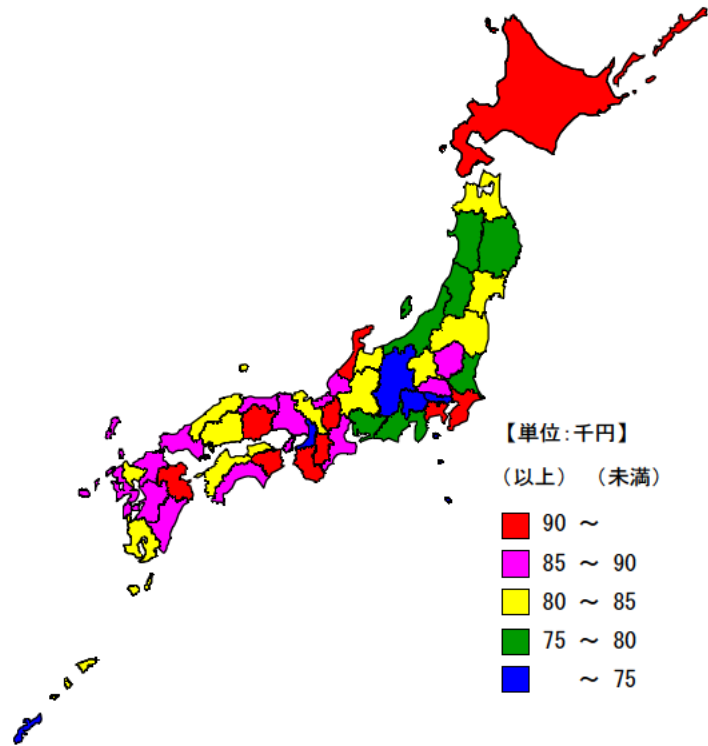
【備考】

国民健康保険は、健康保険に適用されない一般国民を対象とし、その疾病、負傷、出産、死亡等に関して必要な保険給付を行っている。

単位：千円

都道府県	平成19年度	順位
奈良	110.3	1
千葉	105.1	2
北海道	96.6	3
徳島	94.2	4
岡山	92.8	5
和歌山	92.4	6
神奈川	90.8	7
滋賀	90.6	8
大分	90.5	9
石川	90.1	10
福岡	89.0	11
山口	88.9	12
兵庫	88.3	13
熊本	87.7	14
福岡	87.2	15
三重	86.4	17
埼玉	86.3	18
長崎	85.6	19
高知	85.4	20
栃木	85.3	21
宮崎	85.1	22
鹿児島	84.8	23
広島	84.0	24
香川	83.3	25
富山	82.1	26
京都	81.2	27
青森	81.1	28
群馬	80.6	29
佐賀	80.5	30
宮城	80.5	31
島根	80.5	32
愛媛	80.4	33
岐阜	80.3	34
福島	80.3	35
茨城	79.7	36
岩手	79.5	37
秋田	78.8	38
静岡	77.6	39
山形	77.3	40
新潟	75.8	41
愛知	75.1	42
山梨	74.9	43
大阪	74.3	44
大沖	73.8	45
長野	73.5	46
東京	57.8	47
全 国	81.1	

● 政府管掌健康保険受診金額（被保険者1人当たり）



平成19年度の三重県の政府管掌健康保険受診金額（被保険者1人当たり）は8万6千4百円となっています。
 都道府県別にみると、奈良県が最も多く、次いで千葉県、北海道と続いています。

● グラフデータ

単位：千円

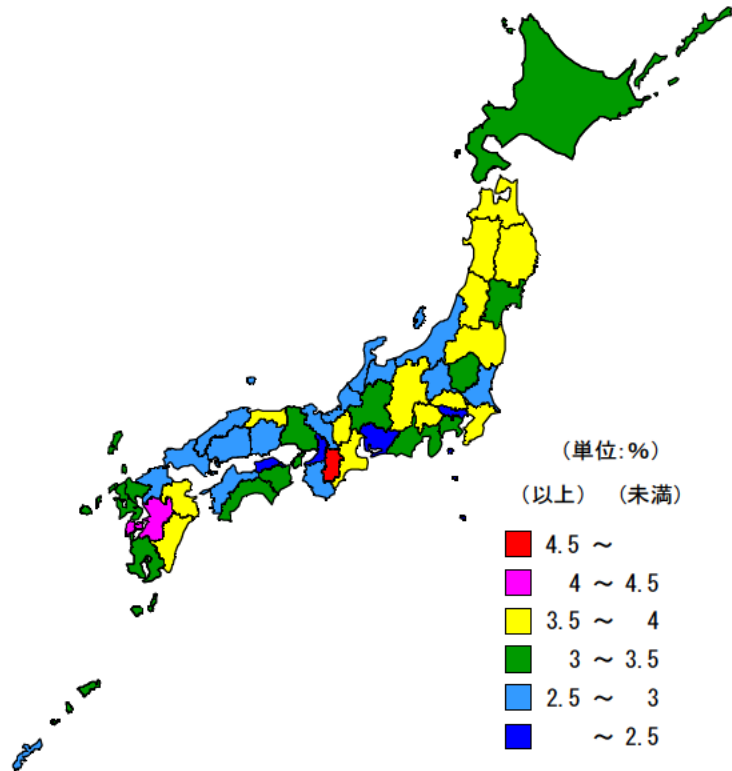
	奈良	千葉	三重	長野	東京
政府管掌健康保険受診金額（被保険者1人当たり）	110.3	105.1	86.4	73.5	57.8

【資料出所】
 総務省統計局「社会生活統計指標」
 【調査または報告書名】
 社会保険庁「事業年報」
 【算出方法】
 政府管掌健康保険受診金額 ÷ 政府管掌健康保険被保険者数
 【備考】
 政府管掌健康保険は、会社、工場、商店等の被用者を対象として、業務外の疾病、負傷、出産、死亡等が生じた場合、必要な保険給付を行っている。

単位：％

都道府県	平成21年度	順位
奈良	4.6	1
熊本	4.0	2
秋田	3.9	3
埼玉	3.9	3
滋賀	3.9	3
宮崎	3.9	3
青森	3.8	7
山形	3.8	7
福島	3.7	9
大岩	3.7	9
鳥取	3.6	11
千葉	3.6	11
山梨	3.5	13
長野	3.5	13
三重	3.5	13
徳島	3.3	17
高知	3.3	17
鹿児島	3.3	17
栃木	3.2	20
神奈川県	3.2	20
岐阜	3.1	22
兵庫	3.1	22
佐賀	3.1	22
長崎	3.1	22
北海道	3.0	26
北宮	3.0	26
静岡県	3.0	26
石川	2.9	29
島根	2.9	29
岡山	2.9	29
沖縄	2.9	29
茨城	2.8	33
群馬	2.8	33
京都	2.8	33
山口	2.8	33
福岡	2.8	33
新潟	2.7	38
富山	2.7	38
和歌山	2.7	38
愛媛	2.7	38
福島	2.6	42
広島	2.5	43
愛知	2.3	44
香川	2.3	44
大阪	1.9	46
東京	1.0	47
全 国	2.5	

● 雇用保険受給率（対被保険者数）



平成21年度の三重県の雇用保険受給率（対被保険者数）は3.5%となっています。
奈良県が最も高く、次いで熊本県、秋田県の順となっています。

● グラフデータ

単位：％

	奈良	熊本	三重	大阪	東京
雇用保険受給率 (対被保険者数)	4.6	4.0	3.5	1.9	1.0

【資料出所】

総務省統計局「社会生活統計指標」

【調査または報告書名】

厚生労働省「雇用保険事業年報」

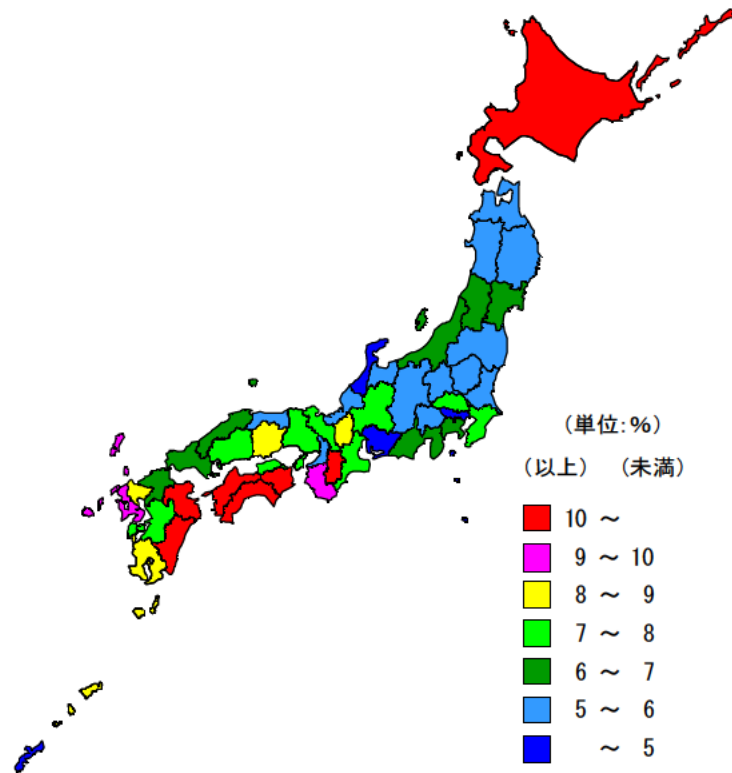
【算出方法】

雇用保険基本手当受給者実人員 ÷ 雇用保険被保険者数

単位：％

都道府県	平成21年度	順位
高知	21.5	1
宮崎	12.0	2
大分	11.8	3
愛媛	11.6	4
北海道	11.0	5
奈良	10.6	6
徳島	10.5	7
長崎	9.3	8
和歌山	9.1	9
佐賀	8.6	10
鹿児島	8.4	11
滋賀	8.3	12
岡山	8.1	13
千葉	7.7	14
兵庫	7.7	14
岐阜	7.6	16
広島	7.6	16
埼玉	7.4	18
京都	7.4	18
香川	7.4	18
三重	7.2	21
熊本	7.1	22
山口	6.9	23
新潟	6.7	24
山形	6.6	25
宮城	6.5	26
神奈川県	6.5	26
福島	6.3	28
福岡	6.2	29
静岡県	6.1	30
岩手	5.9	31
福山	5.9	31
山梨	5.8	33
茨城	5.7	34
群馬	5.7	34
福井	5.7	34
青森	5.6	37
富山	5.6	37
長野	5.5	39
大阪	5.4	40
秋田	5.3	41
栃木	5.1	42
鳥取	5.1	42
石川	4.4	44
愛知	4.4	44
沖縄	4.1	46
東京	2.6	47
全 国	5.1	

● 労働者災害補償保険給付率（対適用労働者数）



平成21年度の三重県の労働者災害補償給付率（対適用労働者数）は7.2%となっています。
都道府県別にみると、高知県が最も多く、次いで宮崎県、大分県となっています。

● グラフデータ

	高知	宮崎	三重	沖縄	東京
労働者災害補償 保険給付率 (対適用労働者数)	21.5	12.0	7.2	4.1	2.6

【資料出所】

総務省「社会生活統計指標」

【調査または報告書名】

厚生労働省「労働者災害補償保険事業年報」

【算出方法】

労働者災害補償保険給付件数÷労働者災害補償保険適用労働者数